

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第69期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	ライト工業株式会社
【英訳名】	RAITO KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 和夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北4-2-35
【電話番号】	東京(3265)2551（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部副本部長 山邊 耕司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北4-2-35
【電話番号】	東京(3265)2551（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部副本部長 山邊 耕司
【縦覧に供する場所】	ライト工業株式会社 中部統括支店 （愛知県名古屋市中村区畑江通4丁目22番地） ライト工業株式会社 西日本支社 （大阪府吹田市江坂町1丁目16番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期 連結累計期間	第69期 第1四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	16,551	18,151	85,648
経常利益 (百万円)	573	1,372	7,364
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	552	1,379	4,602
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	871	1,606	5,680
純資産額 (百万円)	36,822	42,500	41,631
総資産額 (百万円)	66,039	74,373	75,691
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	10.48	26.20	87.40
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.8	57.1	55.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 おりません。

2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
 おりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結
 累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」として
 おります。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重
 要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における建設業界は、企業収益の改善を背景に設備投資が増加するなど民間建設投資は回復基調が継続し、公共建設投資におきましては、前年度対比で減少に転じたものの、全体としては総じて堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間における受注高は、前年同期比8.4%増の284億7百万円となりました。

売上高は、前年同期に比べ、繰越工事の施工が順調に進捗したことにより、前年同期比9.7%増の181億5千1百万円となりました。

利益面では、売上高の増加に伴う利益の増加に加え、売上総利益率が改善したことにより、売上総利益は、前年同期比26.3%増の33億3千万円となりました。

また、営業損益・経常損益につきましては、売上総利益が増加したことにより、各々12億2千8百万円の利益（前年同期は5億2千万円の利益）、13億7千2百万円の利益（前年同期は5億7千3百万円の利益）となりました。

この結果、四半期純損益は、13億7千9百万円の利益（前年同期は5億5千2百万円の利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

「建設事業」

建設事業の連結売上高は、180億3千1百万円となりました。

「その他」

その他事業の連結売上高は1億1千9百万円であり、主なものは建設資材等の販売であります。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5千6百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営成績の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、資材価格や労務価格の一段の上昇が懸念されるとともに、公共建設投資も減少が見込まれますが、総じて堅調に推移するものと考えられます。

このような状況のなか、当社グループ全体で事業量を確保するとともに収益力の向上を図るため、以下の課題を実施してまいります。

安全衛生管理の徹底

より信頼される企業を目指し、品質の確保はもちろんのこと、労働安全衛生法など関係法令を遵守し、作業手順に沿ったリスクアセスメントをさらに定着させ、労働災害の減少・重大災害の撲滅に努めてまいります。

専業土木事業分野におけるグループ経営体制の強化

経営資源を有効に活用した営業体制の強化と経費の圧縮などコストダウンを徹底することで経営基盤を固めるとともに、地域子会社の特性を生かした営業活動により、グループ経営体制の強化と事業量の確保に努めてまいります。

建築事業分野での事業規模の確保

安定的成長を目指し、安全・品質を確保することで顧客満足度の向上に注力し、長期的かつ継続的な信頼確保に努めることで事業量の確保に努めてまいります。

海外事業分野での事業規模拡大

徹底した市場調査を行うことによるリスク評価を充実させることを念頭に、市場規模の拡大を目指すとともに、組織充実を図り経営基盤を強化し事業量の確保に努めてまいります。

技術開発への取組

急激に変化する時代と顧客ニーズに迅速に対応し、将来の基盤となる新技術開発の推進と新しい事業領域を確保するため、専業土木事業分野において、開発部門の組織の見直しと体制の充実を図ってまいります。

財務基盤の強化

固定費の更なる削減に取り組み、厳しい市場環境下にあっても安定した利益を確保できるよう、収益力を強化するとともに、工事代金の早期回収によりキャッシュ・フローの改善を図り、また、保有資産の有効活用等を進め資産効率を向上させ、強靱な財務体質の構築に努めてまいります。

(5) 生産、受注及び販売の実績
受注実績

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	
	受注高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)	受注高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)
建設事業				
斜面・法面对策工事	9,490	14,556	9,334	16,273
法面保護工事	5,457	9,100	6,221	10,630
地すべり対策工事	4,033	5,456	3,113	5,642
基礎・地盤改良工事	8,260	12,195	10,913	18,243
補修・補強工事	907	1,558	671	1,309
環境修復工事	1,586	1,854	3,140	3,388
一般土木工事	1,707	10,066	2,357	12,739
建築工事	3,479	7,688	1,794	9,955
その他工事	763	1,240	196	267
合計	26,196	49,161	28,407	62,179

- (注) 1 当社グループでは、建設事業以外は受注生産を行っておりません。
2 管きょ工事は金額が僅少であるため、当事業年度より区分表示を一般土木工事に含めて表示しております。

売上実績

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
建設事業	16,405	99.1	18,031	99.3
斜面・法面对策工事	3,950	23.9	4,821	26.6
法面保護工事	2,144	13.0	3,188	17.6
地すべり対策工事	1,805	10.9	1,632	9.0
基礎・地盤改良工事	5,395	32.6	5,760	31.7
補修・補強工事	584	3.5	545	3.0
環境修復工事	1,195	7.2	1,023	5.6
一般土木工事	1,448	8.7	2,656	14.6
建築工事	3,571	21.6	2,880	15.9
その他工事	259	1.6	344	1.9
その他	146	0.9	119	0.7
合計	16,551	100.0	18,151	100.0

- (注) 1 セグメント間での取引については相殺消去しております。
2 管きょ工事は金額が僅少であるため、当事業年度より区分表示を一般土木工事に含めて表示しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	198,000,000
計	198,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	57,804,450	57,804,450	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	57,804,450	57,804,450	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	57,804,450	-	6,119	-	6,358

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 5,144,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 52,609,300	526,093	同上
単元未満株式	普通株式 50,750	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	57,804,450	-	-
総株主の議決権	-	526,093	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） ライト工業株式会社	東京都千代田区 九段北4-2-35	5,144,400	-	5,144,400	8.90
計	-	5,144,400	-	5,144,400	8.90

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,543	20,269
受取手形・完成工事未収入金等	25,305	20,427
有価証券	1,100	700
未成工事支出金	8,350	9,271
商品及び製品	19	21
仕掛品	2	2
材料貯蔵品	255	272
繰延税金資産	489	384
未収入金	130	266
その他	733	952
貸倒引当金	101	69
流動資産合計	53,829	52,499
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	3,756	3,704
機械・運搬具(純額)	1,468	1,493
土地	8,737	8,737
リース資産(純額)	611	544
建設仮勘定	1	4
その他(純額)	359	377
有形固定資産合計	14,935	14,863
無形固定資産	124	146
投資その他の資産		
投資有価証券	3,830	3,856
その他	3,546	3,519
貸倒引当金	574	512
投資その他の資産合計	6,802	6,863
固定資産合計	21,861	21,873
資産合計	75,691	74,373

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	18,407	14,640
短期借入金	700	600
1年内返済予定の長期借入金	15	15
未払法人税等	1,743	501
未成工事受入金	6,532	9,149
完成工事補償引当金	137	111
工事損失引当金	35	21
未払費用	1,546	1,305
その他	2,592	3,336
流動負債合計	31,711	29,684
固定負債		
長期借入金	140	136
退職給付に係る負債	435	333
長期未払金	41	41
リース債務	344	305
繰延税金負債	276	264
再評価に係る繰延税金負債	1,054	1,054
その他	55	52
固定負債合計	2,348	2,188
負債合計	34,059	31,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,119	6,119
資本剰余金	6,358	6,358
利益剰余金	31,262	31,905
自己株式	1,700	1,700
株主資本合計	42,040	42,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	889	982
土地再評価差額金	716	716
為替換算調整勘定	790	833
退職給付に係る調整累計額	1,372	1,281
その他の包括利益累計額合計	409	182
純資産合計	41,631	42,500
負債純資産合計	75,691	74,373

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高		
完成工事高	16,405	18,031
兼業事業売上高	146	119
売上高合計	16,551	18,151
売上原価		
完成工事原価	13,798	14,728
兼業事業売上原価	115	92
売上原価合計	13,914	14,820
売上総利益		
完成工事総利益	2,606	3,303
兼業事業総利益	30	27
売上総利益合計	2,637	3,330
販売費及び一般管理費	2,116	2,102
営業利益	520	1,228
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	27	30
受取ロイヤリティー	9	8
受取賃貸料	15	35
為替差益	-	66
その他	34	19
営業外収益合計	94	168
営業外費用		
支払利息	8	6
支払手数料	5	0
為替差損	8	-
支払保証料	8	2
賃貸収入原価	-	7
その他	10	7
営業外費用合計	41	23
経常利益	573	1,372
特別利益		
投資有価証券売却益	-	105
受取和解金	-	272
退職給付制度終了益	169	-
特別利益合計	169	377
特別損失		
固定資産除売却損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前四半期純利益	743	1,750
法人税、住民税及び事業税	73	264
法人税等調整額	117	106
法人税等合計	191	370
四半期純利益	552	1,379
親会社株主に帰属する四半期純利益	552	1,379

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	552	1,379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	93
為替換算調整勘定	38	42
退職給付に係る調整額	324	91
その他の包括利益合計	319	226
四半期包括利益	871	1,606
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	871	1,606
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	25百万円	62百万円

2 偶発債務

下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社への保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
	-	(株)グローバル・エルシード 31百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

当社グループの主たる事業である建設事業においては、工事の完成計上が第4四半期連結会計期間に偏るといふ季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	241百万円	325百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	526	10.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	737	14.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設事業		
売上高			
外部顧客への売上高	16,405	146	16,551
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	305	305
計	16,405	451	16,856
セグメント利益	513	6	519

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品資材販売事業、リース事業及び訪問介護事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	513
「その他」の区分の利益	6
セグメント間取引消去	1
四半期連結損益計算書の営業利益	520

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設事業		
売上高			
外部顧客への売上高	18,031	119	18,151
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	311	311
計	18,031	430	18,462
セグメント利益	1,222	7	1,230

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品資材販売事業、リース事業及び訪問介護事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,222
「その他」の区分の利益	7
セグメント間取引消去	1
四半期連結損益計算書の営業利益	1,228

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円48銭	26円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	552	1,379
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	552	1,379
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,660	52,659

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 7日

ライト工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 俊夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本間 愛雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているライト工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ライト工業株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。